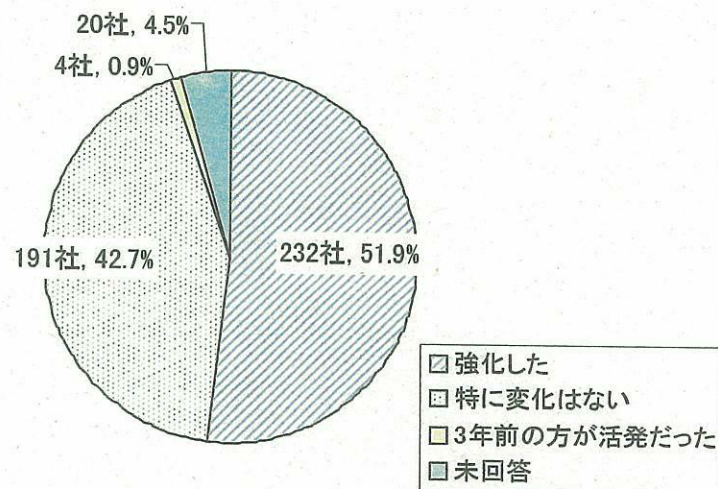


(2) この3年間の自社の社会貢献活動への取り組み姿勢の変化については、232社(51.9%)が「強化した」と回答。「3年前の方が活発だった」という企業は1%未満。



(3) 強化したと回答した企業(232社)において変化した点は、以下のとおり。1~7の全項目を強化した企業は10社、6項目は15社、5項目は19社。

強化したと回答した企業において変化した点

1. 活動プログラムの内容	57.3%	133社
2. 活動プログラムの規模や数	52.2%	121社
3. 担当部署等の位置づけ	48.7%	113社
4. 人員	46.6%	108社
5. 予算	41.4%	96社
6. パートナーとの連携	29.7%	69社
7. 活動地域の範囲	27.6%	64社
8. その他	8.2%	19社

\* 基数は強化したと回答した232社

## 2. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

2003～2005年度の3年間に導入された社会貢献活動を推進するための制度は329件と全件数の35.4%を占める。特に「基本方針の明文化」「専門部署または専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」「予算制度の導入」における増加が顕著。CSRへの取り組みが強化される中、社会貢献活動もその一環として体制が整備されつつあることを示唆。

### 社会貢献活動推進のための制度

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	不明	合計	
1. 基本方針の明文化	18社	28社	13社	29社	36社	97社	0社	221社	49.4%
2. 専門部署または専任担当者の設置	27社	31社	16社	17社	16社	94社	87社	288社	64.4%
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	13社	24社	72社	16.1%
4. 社内横断的推進組織の設置	10社	11社	6社	8社	11社	78社	0社	124社	27.7%
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	0社	11社	2.5%
6. 予算制度の導入	24社	16社	10社	9社	13社	32社	69社	173社	38.7%
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	10社	0社	34社	7.6%
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	1社	0社	6社	1.3%
3年毎の導入件数	91件	100件	57件	77件	95件	329件	180件	929件	

(注) 03～05年度は、06年度導入分を含む。

### 3. 社会貢献活動に関するコミュニケーション

- (1) 社会貢献活動の情報開示について、89.9%の企業が「開示すべき」としている。回答率は前回調査に比べ若干減少しているが、回答社数は307社から402社へと増加。「開示すべき」理由として、CSR、ステークホルダーとの関係、コーポレートブランドとの関係を強く意識。

企業の社会貢献活動の開示

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
開示すべき	—	64.2%	68.8%	75.3%	90.8%	89.9%	402社
企業としての責任を明示する	33.2%	36.3%	35.7%	40.1%	54.4%	70.9%	317社
ステークホルダーの理解と共感を得る	47.8%	41.2%	43.8%	47.8%	43.5%	50.1%	224社
情報開示を通じてコーポレートブランドを向上する	—	—	—	—	—	32.2%	144社
経営理念を社会(株主・社会・顧客)に伝える必要がある	32.1%	25.3%	30.5%	27.2%	43.2%	—	—
株主に情報を提供する必要がある	5.3%	3.6%	7.0%	11.4%	14.8%	—	—
外部の意見により改善を図れる	8.7%	7.4%	5.1%	6.2%	8.3%	9.2%	41社
その他	2.5%	0.5%	0.5%	1.2%	1.5%	1.1%	5社
開示すべきでない	—	29.9%	22.8%	11.4%	2.7%	6.8%	23社
広告宣伝活動と誤解される	16.2%	12.8%	9.1%	3.4%	1.2%	5.3%	18社
寄付先の主体性を損なう恐れがある	11.2%	12.3%	8.9%	6.8%	0.6%	2.1%	7社
陰徳を積むという考えで行うべき	10.9%	10.5%	9.1%	3.1%	0.6%	1.8%	6社
寄付依頼が殺到するおそれがある	7.5%	9.2%	6.8%	3.7%	0.9%	1.5%	5社
その他	3.4%	0.8%	0.9%	0.0%	0.3%	0.3%	1社

\*2005年度は理由を2つ以内で回答。その他の年度は複数回答。

- (2) 自社の社会貢献活動に関する情報を社外へ開示する方法としては、「インターネットのホームページ」(61.7%)が最も多く、「CSR報告書等への記載」(49.2%)による情報開示も増加。社内への情報伝達は、社内報、イントラネット、情報提供誌など多様な媒体を活用して実施。

自社の社会貢献活動の情報開示手段

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
インターネットのホームページ上に掲載	—	—	12.1%	36.4%	57.4%	61.7%	276社
CSR報告書等に記載	—	—	—	—	37.9%	49.2%	220社
アニュアル・レポートに記載	—	—	—	25.0%	39.6%	34.0%	152社
社会貢献活動に関する報告書等の作成	—	—	18.9%	16.0%	16.0%	12.5%	56社
社内報に掲載	—	—	32.4%	55.6%	—	63.3%	283社
イントラネット・社内メール	—	—	15.4%	34.0%	44.7%	50.8%	227社
社内向け情報提供誌	—	—	10.5%	4.9%	25.4%	10.1%	45社
その他	—	—	9.6%	13.0%	9.5%	10.7%	48社

(複数回答)

#### 4. 社員のボランティア活動に対する支援

- (1) 社員のボランティア活動を支援している企業は1993年度に35.3%だったものが、65.8%になり大幅に増加。
- (2) 2003～2005年度の3年間に導入された、社員のボランティア活動を支援するための制度は、172件と全件数の29.8%を占める。特に「ボランティア休暇制度」「マッチング・ギフト資金支援制度」「地域貢献活動促進運動」における増加が顕著。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

(複数回答)

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	不明	合計	
ボランティア休職制度	3社	29社	15社	14社	4社	12社	0社	77社	17.2%
青年海外協力隊参加制度	12社	26社	23社	3社	5社	10社	0社	79社	17.7%
ボランティア休暇制度	3社	30社	38社	28社	19社	39社	0社	157社	35.1%
ボランティア活動者表彰制度	9社	12社	2社	7社	6社	14社	1社	51社	11.4%
ボランティア活動者登録制度	0社	3社	6社	5社	7社	15社	0社	36社	8.1%
ボランティア研修制度	0社	6社	4社	2社	3社	11社	0社	26社	5.8%
退職者ボランティア支援制度	0社	0社	1社	2社	4社	6社	1社	14社	3.1%
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	10社	8社	8社	8社	34社	0社	69社	15.4%
地域貢献活動促進運動	5社	10社	8社	6社	7社	31社	2社	69社	15.4%
3年毎の導入件数	33件	126件	105件	75件	63件	172件	4件	578件	

(注) 06年度導入分は03～05年度に含む。